

川内原発市町別避難経路など

鹿児島県が掲載撤回

西日本 1/15

1. 避難シミュレーションの実行	7
(2) 避難シミュレーション結果の報告	7
2.3. 解析結果の評価	9
(1) 解析結果の検討	9
(2) 解析結果の評価	9
2.4. 解析結果を踏まえた避難方向及び経路の提案	9
2.5. 各市町村住民の避難方向及び経路の提案	9
(1) 避難区域の設定方針の検討及び避難区域の設定	9
(2) 避難対象区域住民の社会環境に関する情報収集、及びデータファイルの整理・作成	9
(3) 避難対象区域住民の受入先（避難先）の設定調査	9
(4) 避難計画案の検討・作成	9
2.6. 報告書等の作成	10
(1) 中間報告	10
(2) 最終報告	10
3. 成果物一覧	10

鹿児島県が九州電力川内原発、鹿児島県薩摩川内市事故を想定した避難時間の試算をまとめる際、当初、試算に基づいた市町ごとの避難経路などを報告書に盛り込む予定だったが、まとめる前の3月に掲載を見送っていたことが県の資料で分かった。当時は原子力規制委員会による川内原発の優先審査が決まる直前で、避難経路などを盛り込めば、市町の避難計画の見直しが必要となる可能性もあった。識者は「早期再稼働に向け県があえて見送ったのでは」と指摘する。

識者「再稼働の遅れ懸念」

西日本新聞は、鹿児島県が5月29日に公表した「避難時間シミュレーション結果の概要」に関する資料を情報公開請求し、県と試算を委託した業者の会議議事録などを入手した。資料によると、昨年11月13日の最初の会合で、業者側が提示した実施計画書には、避難時間の試算を踏ま



路の提案は、「不要とする」と方針を転換。避難方向・経路などは報告書に盛り込まないことを決めた。規制委の優先審査が決まったのは2日後の13日。伊藤祐一郎知事は昨年末から「6月議会で再稼働の是非について判断したい」との考えを表明しており、議事録にも県側の認識として「最初に再稼働になる可能性もある」と記載があった。川内原発から半径30キロ圏にある9市町は、昨年末までに避難計画を策定しているが、試算に基づく避難方向・経路や避難先などが県から提案されれば、計画の見直しが必要となる。関係自治体の担当者は「見直すなら一定程度の時間がかかるだろう」と話す。方針転換について、県原子力安全対策課の西原充貴

「与党痛撃」
「一矢報いた」
——滋賀県の有権者おるる三本の矢どの
(福岡・よしひろ)

「再稼働手続きが遅れる」と考えて、提案を不要とした訳ではない。報告書に盛り込まなくても関係自治体には十分な情報提供ができる「と考えた」と説明。県は3月末に企業側から報告書の提出を受け、5月末の公表後、各自治体へ配布したが、報告書には、九電

玄海原発（佐賀県玄海町）の同様の試算報告書に盛り込まれた市町別の避難時間は記載がなかった。

原子力防災に詳しい環境経済研究所（東京）の上岡直見代表は「試算は避難計画の実効性を高めるのが目的なのに、提案不要の方針は不自然だ」としている。

(竹次稔、上野和重)